

ニュースレター2026年05月

今号の目次

「愛知サポートデスク」にご登録いただいた皆様に、ニュースレターを配信いたします。

今号の目次

- 2026年5月の社会経済情勢に関する報告書
- 早苗高市首相、ハノイに到着しベトナム公式訪問を開始
- 日本の首相：「龍が天に昇るように、ベトナムは目覚ましいスピードで発展している」
- 高市早苗首相、ベトナム公式訪問を成功裏に終了
- ベトナム・日本ODA協力を推進する信頼できるパートナー
- ベトナム、世界トップ10の鉄鋼生産国に初めてランクイン
- ベトナム株式市場の格上げロードマップが正式に確認される
- ベトナム・日本：6件の再生可能エネルギー協力プロジェクトが始動

2026年05月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財政省統計総局

1. 鉱工業生産指数（IIP）

2026年5月の鉱工業生産指数（IIP）は、前月比3.3%増、前年同月比8.8%増と予測しています。2026年最初の5か月間の鉱工業生産指数（IIP）は前年同期比9.1%増となり、過去4年間における同期間の伸び率としては最高水準を記録しました。

2. 企業登録状況

5月の新規設立企業は17,000社で、前月比16.5%減、前年同月比12.5%増となりました。営業を再開した企業は約9,100社で、前月比3.9%減、前年同月比13.6%増でした。一定期間の営業休止登録企業は6,746社で、前月比23.9%減、前年同月比13.9%増でした。解散手続きを保留して営業を停止した企業は8,082社で、前月比50.0%増、前年同月比23.7%増でした。解散手続きを完了した企業は3,831社で、前月比10.3%増、前年同月比100.7%増でした。

3. 投資状況

2026年5月31日現在、ベトナムにおける外国投資登録資本総額（新規登録資本、調整登録資本、出資および株式購入額を含む）は248億1000万ドルで、前年同期比34.9%増加しました。

2026年の最初の5か月間にベトナムで実施された外国直接投資は97.5億米ドルと推定され、前年同期比9.6%増加しました。

2026年の最初の5か月間のベトナムから海外への投資は、85件の新規投資証明書が発行され、ベトナムからの資本総額7億6080万米ドル、前年同期比2.8倍となりました。また、資本を調整したプロジェクトが10件あり、調整資本は3,380万米ドル増加、18.7%減となりました。全体として、ベトナムから海外への資本総額（新規および調整資本）は7億9460万米ドルに達し、前年同期比2.5倍となりました。

4. 輸出入統計

5月の輸出入総額は990億7000万米ドルに達し、前月比3.2%増、前年同期比25.8%増となりました。2026年最初の5か月間の輸出入総額は4451億2000万米ドルに達し、前年同期比25.0%増となりました。輸出は19.5%増、輸入は30.8%増です。

商品輸出：5月の輸出額は469億3000万米ドルに達し、前月比2.1%増、前年同期比18.0%増となりました。

商品輸入：5月の輸入額は521億米ドルに達し、前月比4.3%増、前年同期比33.8%増となりました。

5. 消費者物価指数(CPI)

2026年5月の消費者物価指数（CPI）は、前月比0.29%上昇、2025年12月比3.61%上昇、前年同月比5.60%上昇しました。

2026年05月の社会経済情勢に関する報告書

6. ベトナムへの外国人旅行者

5月のベトナムへの外国人旅行者数は178万人を超え、前年同期比16.5%増となりました。2026年の最初の5か月間では、ベトナムを訪れた外国人観光客は1060万人に達し、前年同期比14.9%増となり、年初から5か月間の観光客数では過去最高を記録しました。

7. 工業用地の賃料が上昇を継続：

2026年5月にCBREおよびJLLが公表した調査結果によれば、主要工業団地における工業用地の賃料は引き続き上昇基調を維持していることが確認されました。

地域	賃料 (米ドル/m ² /残存リース期間)	2025 年末比上昇率
バクニン省 - バクザン省 - ハイフォン市	145 - 165 USD	+6%
ホーチミン市 - ピンズオン省 - ドンナイ省	185 - 235 USD	+8%
フンイエ省 - ハイズオン省	120 - 140 USD	+5%
ゲアン省 - タインホア省	70 - 90 USD	+3%

8. 5月から電気料金の引き上げ：

2026年5月15日付で、政令1128/QD-EVNに基づき、電気料金の平均小売価格が4.8%引き上げられます。これは過去12か月間で2度目の料金改定であり、2025年5月と比較した上昇率は約7.5%となります。

9. 熟練労働者の不足と人材育成政策の強化：

2026年5月20日にJETROハノイが公表した調査によると、2026年第1四半期における日系企業の離職率は18.7%に達し、2019年以降で最高水準となりました。こうした人材不足への対応策として、政府は外資系企業による社内職業訓練の実施および国家資格の発行を認める政令78/2026/ND-CPを公布しました。同政策は人材育成の促進につながることを期待されるものの、実施する期間を要すると考えられます。

高市早苗首相、ハノイに到着しベトナム公式訪問を開始

2026年5月1日夜、高市早苗首相は、レ・ミン・フン首相の招待を受けてハノイに到着し、5月1日から3日までの日程でベトナムを公式訪問しました。今回の訪問は、首相就任後初のベトナム訪問となります。



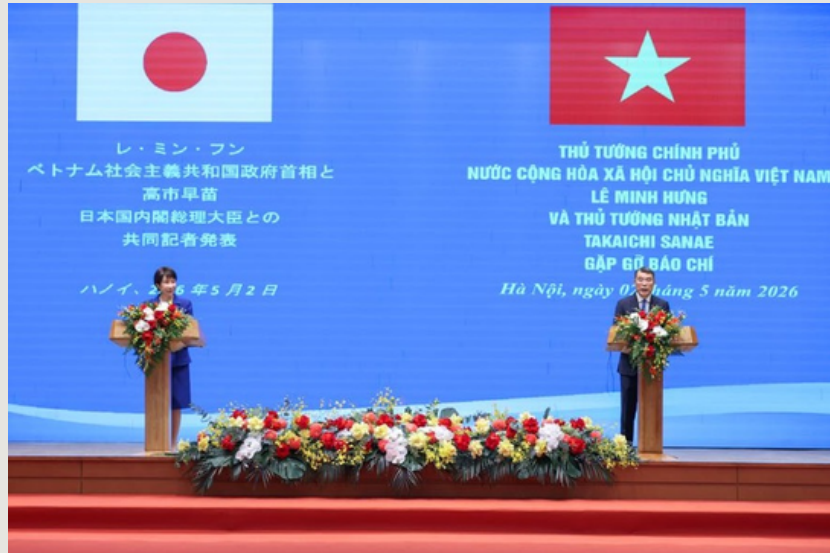
ノイバイ国際空港では、ダン・スアン・フォン外務大臣兼政府官房長官、グエン・ミン・ヴァー外務次官、ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使をはじめ、多くの政府関係者が出迎えました。

今回の訪問は、高市首相の就任後、ベトナムを最初の東南アジア訪問先として選んだものであり、日本が両国間の「包括的戦略的パートナーシップ」を重視していることを示しています。訪問を通じて、両国間の政治的信頼のさらなる強化とハイレベル交流の促進が期待されています。

会談では、経済安全保障をはじめ、科学技術、イノベーション、食料・エネルギー安全保障、半導体産業、人工知能（AI）、グリーントランスフォーメーション（GX）、高度人材育成、観光および人的交流など、両国が相互補完的な強みを有する分野での協力拡大が主要な議題となりました。

日本の首相：「龍が天に昇るように、ベトナムは目覚ましい スピードで発展している」

2026年5月2日午前、ベトナムのレ・ミン・フン首相と日本の高市早苗首相は共同記者会見を開催し、両国首脳会談の成果を発表しました。



合意された主な戦略的協力の方向性：

・政治・防衛・安全保障分野

両国は、政治的信頼関係のさらなる強化を図るとともに、外交、防衛、サイバーセキュリティおよび平和維持活動における実質的な協力を拡大し、海上法執行能力の向上に向けた連携を強化することで一致しました。

・経済・貿易分野

2030年までに、日本からベトナムへの投資額を年間50億米ドル、二国間貿易額を600億米ドルに引き上げることを目標としています。また、農産物市場の開放を促進し、まずはベトナム産青ザボンおよび日本産ブドウの市場アクセス拡大を進める方針が確認されました。

・ハイテク・エネルギー分野

両国は、デジタル変革（DX）、グリーン変革（GX）、人工知能（AI）、半導体を重点協力分野と位置付けました。NEXUSプログラムの下で、15件の半導体共同研究プロジェクトへの共同出資が発表されました。また、日本はPOWER ASIAイニシアチブを通じて、ギーン製油・石油化学コンプレックスへの原油供給を支援する方針を示しました。

・人的交流分野

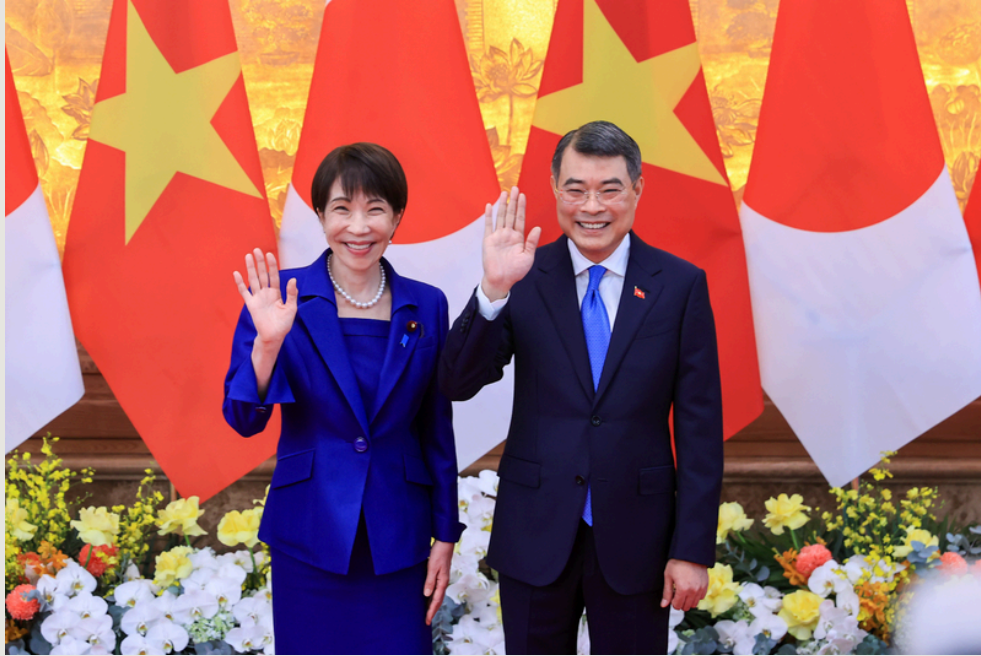
2026年には第2回ベトナム・日本地方協力フォーラムを開催する予定です。また、日本はベトナムを日本人旅行者にとって魅力的な24の重点旅行先の一つに選定しました。

・主要な協力文書への署名

両国は、宇宙技術、情報通信、水利・灌漑、防災・減災に対応したインフラ整備、気候変動対策および低炭素成長の分野において、計6件の重要な協力文書に署名しました。

高市早苗首相、ベトナム公式訪問を成功裏に終了

2026年5月3日午前、高市早苗首相はハノイを出発し、レ・ミン・フン首相の招待により5月1日から3日までの日程で行われたベトナム公式訪問を成功裏に終了しました。



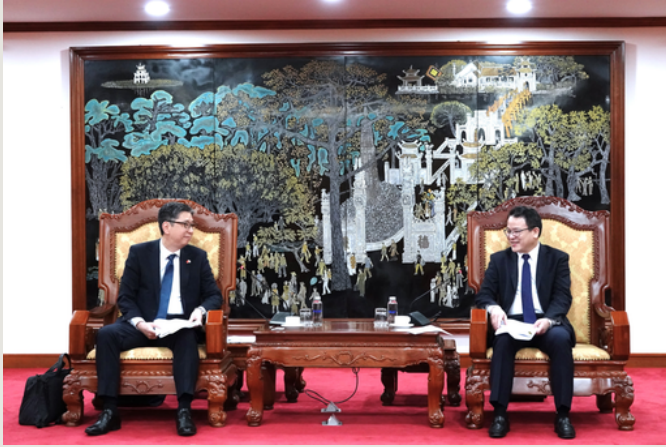
訪問期間中の主な活動

- ・ホー・チ・ミン主席廟を訪問し、ホー・チ・ミン主席に献花するとともに、戦没英雄記念碑に献花しました。
- ・レ・ミン・フン首相との首脳会談を行ったほか、トー・ラム党書記長兼国家主席およびチャン・ティン・マン国会議長を表敬訪問しました。
- ・ハノイ国家大学を訪問し、両国関係の将来像について重要な政策演説を行うとともに、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想に関する最新の方針を紹介しました。
- ・5月2日夜には、ノン・ドゥック・マイン元共産党書記長およびグエン・タン・ズン元首相に対する日本政府の旭日大綬章授与式に出席しました。

両首脳は、共同クレジット制度（JCM）の実施を含む低炭素成長分野での協力覚書をはじめ、計6件の協力文書の交換・署名に立ち会いました。

今回の訪問は、両国の「包括的戦略的パートナーシップ」のさらなる深化に向けた重要な一歩となり、政治、経済、安全保障、人的交流など幅広い分野での協力強化につながる事が期待されています。

ベトナム・日本ODA協力を推進する信頼できるパートナー



2026年5月25日午前、ベトナム財政省と国際協力機構（JICA）との間で実務協議が行われた。

日本は現在、ベトナムにとってODA供与額および労働協力において第1位のパートナーであり、投資額では第3位、貿易額では第4位となっている。

両者は総額約900億円規模の3件の円借款契約の締結に成功した。ベトナム財政省は、この成果におけるJICAの緊密かつ効果的な連携を高く評価した。

JICA側からは、早川副理事長（2002～2006年にハノイ勤務経験）が、JICAとして今後もベトナムの新たな発展段階において、より戦略的かつ長期的な視点から支援と伴走を継続していく意向を表明した。

今回の協議は、ベトナムと日本のODA協力関係を一層深化させる重要な機会となった。

ベトナム、世界トップ10の鉄鋼生産国に初めてランクイン

	Apr 2026 (Mt)	% change Apr 26/25	Jan-Apr 2026 (Mt)	% change Jan-Apr 26/25
China	83.6	-2.8	331.1	-4.1
India	13.8	3.9	58.7	9.4
United States	7.2	9.4	28.1	6.6
Japan	6.6	0.3	26.7	-1.2
South Korea	5.2	4.8	21.0	2.5
Russia (e)	5.0	-12.4	20.6	-12.0
Türkiye	3.3	9.4	13.0	6.3
Germany	3.2	9.5	12.5	9.1
Brazil (e)	2.7	2.8	10.8	-1.6
Viet Nam (e)	2.1	4.0	8.5	8.4

ベトナムは、世界鉄鋼協会（Worldsteel）が2026年4月に公表したデータにおいて、粗鋼生産量で世界第10位に初めてランクインした。

2026年4月のベトナムの粗鋼生産量は約210万トンと推定され、前年同月比で4%増加した。

ベトナムの鉄鋼産業は、2000年当時のビレット輸入依存から大きく転換し、現在では国内であらゆる鋼材の生産が可能となっている。これにより、機械製造、造船、再生可能エネルギー、国防産業、さらには高速鉄道分野に至るまで、幅広い産業需要に対応できる体制を確立している。

ベトナム株式市場の格上げロードマップが正式に確認される

2026年4月8日、FTSE Russellは、ベトナム株式市場を「フロンティア市場（Frontier Market）」から「セカンダリー・エマージング市場（Secondary Emerging Market）」へ格上げする計画を維持することを正式に発表しました。

格上げに向けた進展は、外国人投資家がグローバル証券会社を通じて市場へアクセスできる法的枠組みを整備し、取引前の資金預託を不要とする「ノン・プリファンディング（Non-Prefunding）」制度を改善した「通達第08/2026/TT-BTC」の施行によって後押しされています。

ベトナム株式のFTSE Russell世界株価指数への組み入れは、安定した資金流入を確保するため、2026年9月21日（月）から開始され、2027年9月までの4段階で完了する予定です。

- ・2026年9月:10%の組み入れ比率で開始
- ・2027年3月:20%を追加（累計30%）
- ・2027年6月:5%を追加（累計65%）
- ・2027年9月:残り35%を追加し、100%の組み入れを完了

これはベトナム株式市場にとって大きな転換点となり、大規模な国際投資資金の流入を促進するとともに、市場の流動性向上とグローバル金融システムにおけるベトナムの地位強化につながることを期待されています。

ベトナム・日本：6件の再生可能エネルギー協力プロジェクトが始動

政府間レベルの合意に加え、2026年5月には日本企業が参画する6件の再生可能エネルギープロジェクトが開始または発表されました。

- ①ビンディン省沖合洋上風力発電プロジェクト（1.2GW）
 - ・三菱商事とベトナム電力公社（EVN）の合弁事業
 - ・総投資額：45億米ドル
- ②ソンミーII LNG火力発電所（ビントゥアン省）
 - ・発電容量：750MW
 - ・東洋エンジニアリングが主要EPC（設計・調達・建設）請負業者を担当
- ③ドンナイ省バイオマス発電プロジェクト
 - ・発電容量：50MW
 - ・Erexが投資し、EVNとの売電契約（PPA）を締結済み
- ④バックザン省エネルギー貯蔵システム（BESS）プロジェクト
 - ・蓄電容量：300MWh
 - ・住友電気工業が技術を提供
- ⑤VSIPの5つの工業団地向け屋根置き太陽光発電プロジェクト
 - ・NTT DATAとBecamex IDCの協力事業
- ⑥ハイフォン市ナムカウキエン工業団地におけるグリーン水素実証センター
 - ・JICA（国際協力機構）が調査研究を支援